



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3797 号 2017.7.26 発行

コーヒー焙煎で自立応援 若者に“居場所”づくり 大阪日日新聞 2017年7月26日

引きこもりや就職難など生きづらさを抱える若者が、地域のイベントや老人ホームで自家焙煎（ばいせん）のコーヒーを提供し、地域で輪を広げている。大阪府箕面市のNPO法人は、支援される立場の人が地域住民をサポートし、やりがいを感じる中での自立を応援。「逆転の仕組みづくりで、好循環なまちづくりにつなげたい」と、各人が必要とされる“居場所”を増やす活動を広げ続けている。

焙煎作業に取り組む土屋さん。NPOのまちづくりの活動を通して、地域や人とのつながりを広げている＝大阪府箕面市萱野



2001年に立ち上がったNPO法人「暮らしづくりネットワーク北芝」（箕面市萱野）は萱野中央人権文化センター（通称らいとぴあ21）などを拠点に活動している。住民のネットワークづくりや地域課題の解決を目指し、子ども、子育て世代、高齢者、貧困層などを対象に事業を展開。生活相談のほか、利用者とまちづくりグループとの仲介役としても機能する。

企画支援するプロジェクトには、孤食になりがちな高齢者や子どもが立ち寄る食堂や駄菓子屋、社会参加の足掛かりに電球交換や家具の移動を行う「なんでも屋」などがある。人との出会いの中で、家庭でも職場でもない“居場所”を創出するのが目的だ。

### ■交流の中で成長

このうち若者向け事業は、生きづらさを抱える10～40代が主な対象となる。生きづらさは十人十色。活動対象者の中には、引きこもり、病気や障害のある人、虐待・DV経験者もいる。

「学生の不登校やいじめ、貧困問題は行政が支援できるが、社会人になれば今の制度では支えきれない難しさがある」とスタッフ。相談当事者のつぶやきを拾い、独自で活動を展開する。

そこで始めたのがコーヒー焙煎。作業分担が分かりやすく、対人スキルもあまり求められない。15年から試験的に導入し、焙煎時間やブレンド量などを研究。月に1度、地元の老人ホームでコーヒーを提供している。

お年寄りからの「ありがとう」「おいしいわ」の声が、励みと自信に変わっている。活動者の収入源確立のため、本格販売ができる起業を検討している。

### ■引きこもり克服

自宅から往復40分かけて通う土田雄大さん（29）も、焙煎担当の6人のうちの一人。高校卒業後、県外の大学に進学したが、人間関係で悩み中退。地元に戻り、引きこもり生活が数年続いた。

23歳のころ、相談員に誘われ活動に顔を出すようになった。「当時は人が嫌いで、義務

的に来ていたのが正直」と胸の内を明かす。大きく意識が変化したのは、協力し合っ  
てイベント屋台をやり遂げた時。徐々に活動を広げ、滝巡りガイドやハーブ研究など、興味  
のあるジャンルで人と交流してきた。

「みんなに丸くなったねと言われる。今は誰かにつながればもっと視野が広がると思  
える」と土田さん。4年前から製造業の仕事に就きながら、北芝での活動も欠かさない。「  
“居場所”にもらったことを今度は返していきたい」と力強く語る。

スタッフの中村雄介さん（32）は「生きづらさを抱える人が、逆に地域や社会をつ  
くっていきけるような構図を実現させたい」と話す。「困難な状況にある若者の支援がも  
っと広がってほしい。行政や民間、地域が一緒になって横断的に支えられる仕組みをつ  
くりたい」とまちの未来を見つめている。

### バリアフリー促進を後押し 加古川市が助成開始 神戸新聞 2017年7月26日



難聴者らとの対話をスムーズにする「コミュニケーション」も助成対象。市役所  
などに設置された＝加古川市役所

障害者が利用しやすいように、兵庫県加古川市は、民間事  
業者が店舗などをバリアフリー化する取り組みを支援し始め  
た。点字付き食事メニュー導入や車いすで段差を上れる折り  
畳み式スロープ設置、イベントへの手話通訳者派遣などが対  
象で、費用の半額から全額を助成する。東播2市2町では初  
めて。

「障害者差別解消法」が昨年4月に施行。障害を理由とし  
てサービス提供を拒否するなど、差別的な扱いを禁じた。行  
政には、手話やバリアフリーなどの「合理的配慮」を義務付  
け、民間事業者にも努力義務とした。同様の助成は明石市が  
2016年度から始めている。

加古川市は事業者らの取り組みを後押ししようと、助成事  
業を創設した。対象として、不特定多数の人が出入りする飲  
食・物販の店やイベントなどを想定する。助成割合と限度額

は、視覚・聴覚障害者向けの点字メニューや筆談に使うボードなど（全額、最大5万円）  
▽折り畳み式スロープや滑り止めマットなど（半額、同5万円）▽手すりや多機能トイレ  
の設置（半額、同20万円）▽イベントなどへの手話通訳者らの派遣（全額、同3万6千  
円）。事業費は計100万円。

市障がい者支援課の担当者は「（バリアフリー化などは）費用がかかるため、踏み出せな  
い事業者は多い。助成で後押しできれば」と話している。同課TEL079・427・9  
372

難聴者や高齢者との対話を円滑にするスピーカーシステム「コミュニケーション」の導入も助成  
対象となる。同市は、コミュニケーション24台を新たに市役所などに設置した。音声を取り  
やすく加工して耳に届ける仕組みの卓上型機器で、寄贈された2台を今春から使っていた。  
福祉、市民部の各課のほか、各地の市民センターなどにも置いた。（切貫滋巨）

### 癒えぬ苦しみ、影響今も 相模原殺傷きょう1年 中国新聞 2017年7月26日

相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で19人が殺害され26人が重軽傷を負  
った事件で、共同通信は25日までに、入所者の家族らに自由記述のアンケートを実施し現  
在の思いを尋ねた。回答では、多くの入所者が体調変化や不安などの影響が続いていると  
し、苦しみが今も癒えていないことが浮き彫りになった。事件は26日で発生から1年とな  
る。

アンケートは今月、家族会を通じて約160人に発送し、40人から回答を得た。事件には「絶対に許せない」といった憤りの声が多く、施設建て替えについては現在地での大規模再建を望む人が大半を占めた。

軽傷を負った男性(32)の70代父親は、息子の様子を「言葉で表現できないのに、事件翌日は暗い部屋の片隅で『コワイ』と繰り返しつつぶやいた。ショックは計り知れない」と記した。60代女性は「弟は現在、激やせしている」として、施設から体調を気遣ってもらっていると明かした。

相模原市の施設は取り壊しが決まり、入所者は4月までに、横浜市の仮移転先施設などに転居している。事件で被害に遭わなかった入所者でも「環境が変わり、職員を困らせる行為をしている」(70代父親)、「新しい施設になじめず、不安な様子」(70代女性)との影響があるという。

施設建て替えに関しては、少なくとも29人が現在地でこれまでと同じ大規模施設の再建を望んだ。神奈川県の有識者部会は、現在地に小規模施設を建設し横浜市内にも別の施設を整備する「分散案」を大筋了承しているが、入所者家族との意見の相違が鮮明となった。

## 一緒に生きよう 相模原事件1年 記者が現場で感じた取材後記



毎日新聞 2017年7月26日  
家庭用品売り場で壁に貼るステッカーを選ぶ大塚裕貴さん(右)＝埼玉県内で2017年6月29日、塩田彩撮影

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が刺殺された事件から1年。大規模入所施設でなく、地域のグループホームやアパートで生活する障害者の姿を紹介する毎日新聞の連載企画「一緒に生きよう」を担当した記者が、取材で感じたことを書きとめた。

グループホーム「みらい」(埼玉県東松山市)の朝はにぎやかだ。「陽介さんの好きな納豆ですよ」「未来(みく)さん、おはよう! 良い笑顔だね」。スタッフが入居者にかかる言葉が飛び交う。自分で体を動かすのが難しい入居者は、食事介助に1対1の対応が必要だ。グループホームを運営する社会福祉法人「昴(すばる)」の職員や地域の居宅介護事業所から派遣されたヘルパー計5~6人が毎朝、出入りしている

## 脂取り紙 真岡の顔に...障害者支援施設で製作 イチゴの香り付き SL、木綿デザインも

真岡市は、同市下籠谷の障害者就労支援施設「わらくや」で働く人たちが作る脂取り紙を、市のPR用グッズに採用した。今後、石坂真一市長らが市外のイベントなどに出席する際に、名刺などと一緒に相手に手渡してアピールする。

この脂取り紙は、顔の皮脂などを拭き取る際や、メガネのレンズ拭きに使えるもので、一つ30枚入り。「わらくや」では、障害者約20人で製作している。

市はPR用に1500個発注し、うち500個には、パッケージに同市特産の「とちおとめ」の画像をあしらひ、「いちご日本一のまち 真岡市」と書

読売新聞 2017年07月26日



き入れられた。また、脂取り紙自体にも、イチゴの甘く爽やかな香りが付けられているという。残りの1000個は、「SLバージョン」「真岡木綿バージョン」などで、それぞれオリジナルのデザインにする。

市は障害者就労支援施設で作られる物品の優先調達を進めており、今回の調達額は45万円と、2016年度の40万円を上回る。石坂市長は、「障害者支援と市のPRの一石二鳥。脂取り紙を手軽に使ってもらえれば」と話している。

## きょうの潮流

しんぶん赤旗 2017年7月26日

門の前にたたずんでいると、セミの鳴き声が体に染み込んでいきます。献花台には花束が並び、千羽鶴が風に揺れていました▼「どうして、こんなことが起きたのか。自分たちは何をしたら…。小学生の娘と一緒に花を手向けた女性は、見つからない答えを探すように遠くを見つめていました。19人の障害者の命が奪われた「津久井やまゆり園」の事件から1年がたちました▼「障害者なんていなくなればいい」。「意思疎通ができない重度障害者は不幸をばらまく存在」。元職員、植松聖被告の偏見と差別に満ちた考え。しかし、なぜ異常な凶行にまで至ったのか。防ぐことはできなかったのか。問いかけは今も▼癒えることのない傷、怒りや悲しみ。襲われた当事者や家族、関係者はもちろん、同じ社会に生きる人びとに刻み込んだ惨劇。人間の価値、個人の尊厳、共生とは一。投げかけられた課題は社会づくりの根本にかかわります▼「この事件は現代日本社会の投影であり、障害者問題の縮図だ」。日本障害者協議会の藤井克徳代表が指摘していました。格差のひろがりや不寛容な風潮。安倍首相の「こんな人たち」発言も線引きを助長するものです▼日本も批准した障害者権利条約。そこには、型にはまった観念や偏見、有害な慣行とたたかうことが明記されています。「どんな人でも、当たり前のように暮らせる世の中を」。突然命を絶たれた犠牲者に手を合わせた女性のつぶやき。ともに生きる喜び、人と人が支え合う優しい社会を胸に。

## 神奈川県職員が黙とう＝「事件ずっと頭に」－県庁・相模原殺傷1年

時事通信 2017年7月26日

午前9時の庁内放送で一斉に黙とうする神奈川県職員＝26日午前、県庁



「津久井やまゆり園」の入所者殺傷事件から1年となった26日、横浜市中区の神奈川県庁や出先機関では午前9時の庁内放送を合図に、職員らが一斉に黙とうをささげた。

障害福祉課では、障害者への差別や偏見をなくすキャンペーンのため、職員全員が胸に「ともに生きる」と書かれた青いTシャツ姿で黙とう。副主幹の

柳沢克裕さん(45)は「この1年間、事件のことがずっと頭にあって、亡くなった方のご冥福をお祈りした」と神妙な面持ちで語った。

全庁での黙とうを呼び掛けた共生社会推進課の柏崎克夫課長は「事件のあった当日、県職員一同で哀悼の意をささげたいと思い、このような形を取った」と語った。(

## 「1年たっても悔しい」＝現場施設に献花台－関係者ら次々と・相模原

時事通信 2017年7月26日

「1年たっても悔しい」。相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が殺害され、27人が重軽傷を負った事件から、26日で1年となった。施設には献花台が設けられ、雨の中、関係者らが次々と訪れ、花を手向けた。

午前9時ごろ、入倉かおる園長ら運営団体の関係者が黙とうし、献花。入倉園長は「守ってあげられず申し訳ない気持ちでいっぱい」と話した。元職員の植松聖被告（27）が報道機関への手紙で独善的な主張を繰り返していることには、「やってしまったことの重大さを直視できない弱さがあるのだろう」と伏し目がちに語った。

同市中央区に住む垂水京子さん（60）は、事件直前まで短期で同園を利用していた次男の亮太さん（28）と共に訪れた。京子さんは「知人も2人亡くなった。悔しい」と顔をしかめ、「経済的に役に立たないかもしれない人間も生きていていい。それが普通の社会なのでは」と語気を強めた。

15年前まで同園に勤務していたという清水正法さん（69）は「1年たっても悔しい」と憤った。職員時代に関わった入所者で、安否を知りたいが連絡が取れない人もいるという。「被害者が匿名で発表され、（現役職員は）大変だろうから聞くこともできなくて。心配している」と声を落とした。

## 事件1年、変わらぬ主張＝元職員、公判見通し立たず―相模原障害者施設襲撃

時事通信 2017年7月26日

相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が殺害され、27人が重軽傷を負った事件の発生から、26日で1年。

事件当日に逮捕され、鑑定留置を経て起訴された元職員植松聖被告（27）の公判の見通しは立っていない。植松被告は最近の取材に改めて障害者の安楽死を訴えるなど、殺害を正当化する考えに変化がないことが明らかになっている。

やまゆり園の入所者は転居を終え、施設は既に使われていない。26日には黒岩祐治神奈川県知事らが現場を訪れ、犠牲者を悼む。

横浜地検は2月、殺人や殺人未遂などの罪で植松被告を起訴。裁判員裁判での審理が予定されているが、横浜地裁での公判前整理手続きは始まっていない。弁護側が再鑑定を求める可能性もあるため、初公判が数年後となることもあり得る。

事件の犠牲者は匿名で発表された。関係者によると、家族の一部は被害者参加制度による公判参加を希望している。一方、被害者の氏名公表は望んでいないとされ、匿名のまま審理が進められるとみられる。

横浜拘置支所（横浜市港南区）に勾留中の植松被告は手紙で取材に応じ、「不幸がまん延している世界を変えることができたと考えた」と記した上で、「意思疎通ができない重度障害者は不幸をばらまく存在で、安楽死させるべきだ」と主張している。

植松被告は事件前、障害者を差別視して殺害を予告する発言を繰り返し、精神保健福祉法に基づく措置入院とされたが、事件は防げなかった。措置入院解除後の支援策について厚生労働省などの検討チームで議論され、厚労省が提出した同法改正案が国会で継続審議となっている。

現場施設は2018年度中に取り壊される見通しだ。県は入所者家族らの要望を受け、いったん同規模施設の全面建て替えを決めたが、障害者団体から反対の声が上がったため専門部会での議論が続いており、今夏にも結論が出される。

## 主張 相模原事件1年 障害者の尊厳守られる社会を しんぶん赤旗 2017年7月26日

神奈川県相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が殺害され、職員を含む27人が重軽傷を負った事件からきょうで1年です。重い障害のある人ばかり狙った残虐な犯行、元施設職員の被告が発した「障害者なんていなくなればいい」などの異常極まる発言。障害者の生存と尊厳を真っ向から否定した考えと犯罪は内外に衝撃を広げ、とりわけ全国の障害者や家族はわがことと受け止めて深く傷つき、怒りや悲しみを募らせた。障害者の命と尊厳が保障され、安心して暮らせる社会をどのように築いていくの

か。あらためて問われます。

### 理不尽な犯罪で命奪われ

悲惨な事件発生から1年の節目に、遺族や関係者らは犠牲者追悼の催しなどで理不尽な犯罪で命を奪われた人たちのことを「決して忘れない」と誓い合いました。遺族や重軽傷を負った人をはじめ「やまゆり園」入所者、職員の心の傷はいまも癒えずにいます。

この事件が特別に深刻なのは、元職員が障害者に対する憎悪を増幅させて大量殺人を計画し、実行に踏み切ったとされることです。事件後明らかになった衆院議長あての元職員の「手紙」は「障害者は不幸を作ることしかできない」などと記し、その「抹殺」を主張する異様でおぞましい内容に満ちたものでした。障害者施設で働いていた人物がなぜ障害者への憎しみを募らせ残忍な凶行に及んだのか。元職員は今年2月に起訴され裁判はこれからですが、二度と事件を繰り返さないためにも公判の中で真相解明が求められます。

事件をきっかけに多くの障害者や家族らが危機感を強めたのは、障害者など社会的弱者や少数者への差別や偏見、排除の社会的風潮が強まる中で事件が引き起こされたのではないかということです。元職員の考えは“人は生まれながらに優劣があり、劣る者は存在が否定される”という「優生思想」そのものだからです。第2次大戦前、ドイツのヒトラー政権が「優生思想」により多くの障害者を「価値なき命」として計画的に殺害したことと今回の事件を重ね合わせた人たちも少なくありません。

現在の日本社会も、誤った考えを台頭させかねない土壌と無縁といえないことが深刻です。「経済的な効率」「成果」などで人を評価し、貧困と格差の問題を「個人の自己責任」にすりかえ、障害者や高齢者への社会保障予算を「日本経済のお荷物」とみなす一。差別と偏見を助長する危険な考えを広げないための国民的な合意と取り組みを進めることが重要です。

安倍晋三政権が、事件の「再発防止」を口実に、精神障害者を強制的に入院させる仕組みを強める精神保健福祉法改定案を国会提出し、成立を狙っていることは重大です。精神障害者を危険視する発想の法案は廃案にすべきです。

### 憲法と権利条約を力に

日本が批准した障害者権利条約は、すべての障害者に「他の者との平等を基礎として、その心身がそのままの状態尊重される権利」を保障しています。憲法13条の「すべての国民は、個人として尊重される」と共通するものです。

憲法や権利条約を力に社会的支援が必要な人を排除することを許さず、障害のある人もない人も尊重され多様な生き方ができる社会を実現していくことが必要です。

## 社説:相模原事件1年 問い直すべき愛と正義

岩手日報 2017年7月26日

「われらは愛と正義を否定する」

障害者運動史で、ひととき強烈なこの言葉。脳性まひ者たちの団体「青い芝の会」の行動綱領として知られる。

1970年、母親が障害のあるわが子を殺害する事件が起きた。母親への同情から広がる減刑嘆願運動に、同会は強く反発。愛ゆえに障害者は殺されても仕方がないのか。同情は正義か。「殺される側」からの問題提起は当時、広範な議論を巻き起こした。

昨年7月26日、相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で起きた入所者殺傷事件は、「愛と正義」をめぐる根源的な問いを再び社会に突き付けたと言える。

被告の「殺害予告」の手紙が思い起こされる。

「私は障害者総勢470人を抹殺することができます。...保護者の疲れきった表情、施設で働いている職員の生気の欠けた瞳、日本国と世界のためと思い...」「愛する日本国、全人類のために...」

身勝手な「愛と正義」ゆえに否定された命。さらに、ネットに氾濫する、被告の言動を肯定する匿名の書き込み。表向きは「共生」の掛け声が飛び交う社会の深部で、障害者と

社会の分断は深い。

事件から1年。本県の障害者から聞こえてくる声は「事件はとっくに風化している」「特に何かが変わった実感はない」など、無力感が漂う。

ここには、日本の障害者隔離施策が影を落としている。やまゆり園は64年設立。「障害者を保護し家族の負担を軽減する」との国の方針で、各地に大規模施設が建設され始めた時期と重なる。

障害者と家族が住み慣れた地域で生活し、ごく当たり前の愛情を育むための支援を充実させるのではなく、施設に收容するという解決策。国は近年、遅まきながら政策転換し地域共生に力を入れ始めたが、なお多くの障害者が見えない存在として生きている。

今回の事件の犠牲者は、なぜ匿名なのか。やまゆり園再建をめぐり、全国の障害者団体などが小規模分散を提唱しているのに対して、入所者の家族会はなぜ大規模施設での建て替えを求めるのか。

わが子にとって良かれと思う家族の選択。ここにも、長い隔離收容施策がもたらした悲しみを感じざるを得ない。

この国で、障害者と家族がささやかな愛に満ちた地域生活を送る日は、遠いかもしい。だが、事件を機に、障害者と健常者の対話集会在各地で開かれるようになった。今月29日には盛岡市で「対話の集い」が開かれる。

一つ一つの対話こそ、障害者と社会の深い分断を埋める一歩一歩だ。その先に「殺しも殺されもしない正義」の論理が見いだせると信じたい。

#### 社説:相模原殺傷事件1年 共生を阻む壁、壊したい 中国新聞 2017年7月26日

相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が刺殺されるなどした事件から、きょうで1年になる。

おととい相模原市であった追悼式では、犠牲者19人それぞれのエピソードが紹介された。「満開の桜の中で甘酒を楽しんでいた」「とても我慢強くて笑顔がすてき」…。残された家族らの悲しみはいかばかりか。心から哀悼の意を表したい。

戦後最悪の殺人事件がなぜ起きたのか、1年たった今なお解明されていないことがもどかしい。やまゆり園の職員だった植松聖被告(27)が「障害者はいなくなればよい」との独善的な考えに至る経緯も不明だ。起訴前の精神鑑定で「自己愛性パーソナリティ障害」などと診断され、刑事責任能力があるとして殺人や殺人未遂などの罪で起訴されたものの、初公判のめどはまだ立っていない。

惨事を繰り返さないため、どうすればいいのか、その答えが見えてきたとも言い難い。

被告は施設襲撃を予告し「他人に危害を加える可能性がある」として、精神保健福祉法に基づく措置入院となった。犯行に及んだのは退院から4カ月後のことだ。こうした経過を踏まえ、国は措置入院患者の支援に重きを置いた再発防止策を進めようとしてきたが、迷走している。

国会に提出された精神保健福祉法の改正案は、継続審議に追い込まれた。自治体や警察が措置入院患者の退院後を見守る体制を整える内容で、厚生労働省は当初、法改正の趣旨を「事件の再発防止」と説明していた。障害者の団体などから「監視につながる」と反発の声が上がったのは当然だろう。

植松被告は精神鑑定の結果、責任能力があるとされ、必ずしも事件と精神疾患が結び付いているとはいえない。改正法案は、精神障害者がこの事件を起こしたという印象を社会に与えかねない。

今回の事件が、優生思想に基づく憎悪犯罪(ヘイトクライム)の色彩が濃いと指摘が多数あることを重く受け止めるべきだろう。精神科の医療制度を変えるだけで同じような犯罪を防げるだろうか。事件後ネット上で、犯行を称賛するような書き込みが相次いだことも気掛かりでならない。

低成長の時代、先の見通しがつきにくい一方、自己責任は過剰に求められる。閉塞（へいそく）感の強まる社会は、弱い立場の人や自分とは違う人へのゆがんだ見方を助長する危険性をはらんでいるのではないか。

事件から1年たってもなお、多くの遺族が固く口を閉ざしていることにも心が痛む。

これまで神奈川県警も横浜地検も、犠牲者の名前を匿名で発表しているが、異例の対応である。命を奪われたのはどんな人だったのか、事件の重大さを伝える上では欠かせない情報が乏しいことは、とても残念だ。ただ遺族が匿名を望む背景には、障害者とその家族がさらされてきた偏見や差別がある。

障害者の保護者たちからすると、今回の事件にしても、大量無差別殺人としてではなく、障害者施設の特異な事件として受け止められているような違和感があるという。

事件が今も問うのは、共生を阻む壁が社会にあることだ。どうすれば壊せるのだろうか。

**社説:相模原事件1年 隣り合って生きるには** 信濃毎日新聞 2017年7月26日

重い障害がある人たちの命が次々と奪われた。向き合うことすらつらい凄惨（せいさん）な事件だった。だからこそ心にとどめ、そこに映し出された社会のありように目を凝らさなくてはいけない。その思いを新たにす。

相模原の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者が殺傷された事件から、きょうで1年になる。障害者は不幸をつくることしかできない。だから抹殺する一。逮捕、起訴された男を駆り立てていたのは強い差別意識だった。

亡くなった人たちの名前はいまだに公表されていない。遺族の多くが口を閉ざしたことも、障害者への差別が社会に根深く残る現実を浮かび上がらせた。

もう一つ、事件を通して顕在化したことがある。重度の障害がある人の多くが地域で暮らせず、街中から隔たった施設に入らざるを得ない状況だ。

障害者を受け入れる大規模な施設は1960年代から70年代にかけて全国各地に整備された。やまゆり園もその一つだ。

欧米ではそのころ既に大規模施設の解体が進み、日本でも80年代から、少人数のグループホーム制度を設けて地域への移行が進められてきた。けれども今なお、状況は大きく変わっていない。

やまゆり園の今後についても意見は割れている。神奈川県が当初示した建て替え案は、「社会からの隔絶につながる」と障害者団体などから異論が相次いだ。一方で家族からは「苦労した末、やっとたどり着いた場所」だと、再建を望む声が上がっている。

多くの障害者が街から離れた施設で暮らすことは、存在を社会から見えにくくする。当事者が声を上げることも、社会が聞き取ることも難しくなる。互いに姿が見える場所で隣り合って生きることは何より大切だろう。

地域社会の中で生きることは、人間として当たり前の権利だ。その妨げとなっている差別意識にどう向き合うか。私たち一人一人が問われる。

重い障害があっても地域で暮らせる社会的な支えを拡充し、生活の軸足を少しずつでも地域に移していけるようにしたい。グループホームを運営する人たちなどが、施設を出て一緒に暮らそうと働きかけるようなかたちで、移行を進められるといい。

神奈川県は、障害がある当事者たちが自ら声を上げ、権利を獲得する運動の中心になってきた地域だ。議論を重ね、全国の先例となる取り組みにつなげてほしい。

